

平成28年度臨時総会議案書

と き 平成29年3月27日（月）

と ころ 福岡市博多区千代1丁目20番31号
ホテルレガロ福岡 カトリア

公益社団法人福岡県畜産協会

福岡市博多区千代4丁目1番27号
（福岡県自治会館内）

臨時總會次第

- 1 開 会
- 2 会長挨拶
- 3 議長選出
- 4 議事録署名人及び書記指名
- 5 議 事
- 6 閉 会

臨時總會議案

第1号議案 平成28年度公益社団法人福岡県畜産協会補正予算書に関する件

第2号議案 平成29年度公益社団法人福岡県畜産協会事業計画書及び収支予算書並びに会費の賦課及び徴収時期承認に関する件

総会に対する会長の提出書

公益社団法人福岡県畜産協会定款第12条の規定により平成28年度補正予算書並びに平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の事業計画書及び収支予算書並びに会費の賦課及び徴収時期に関する件を別紙のとおり提出します。

平成29年3月27日

公益社団法人福岡県畜産協会
会長 藏内 勇夫

第1号議案

平成28年度補正予算書に関する件

別紙のとおり提出します。

28年度補正予算書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当初予算額	補正額	補正予算額
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	253,000	14,800	267,800
運営特別基金利息	203,000	600	203,600
基盤強化基金利息	50,000	14,200	64,200
受取会費	12,047,000	△ 80,000	11,967,000
受取会費	12,047,000	△ 80,000	11,967,000
事業収益	80,387,000	1,478,800	81,865,800
県委託金収益	1,633,000	100	1,633,100
団体委託金収益	10,933,000	5,664,800	16,597,800
登録事業収益	13,187,000	△ 922,000	12,265,000
衛生指導事業収益	49,046,000	△ 3,526,900	45,519,100
書籍等販売収益	3,000	0	3,000
管理受託金収益	500,000	0	500,000
マル緊手数料	4,032,000	66,000	4,098,000
肉用子牛手数料	550,000	107,300	657,300
養豚経営(周知事業)収益	345,000	89,500	434,500
養豚負担金収益	158,000	0	158,000
受取補助金等	87,059,800	12,586,600	99,646,400
受取国補助金	12,926,000	163,000	13,089,000
受取県補助金	31,970,000	13,400,000	45,370,000
受取地方競馬補助金	8,286,000	90,000	8,376,000
受取中央畜産会補助金等	4,933,000	△ 199,700	4,733,300
受取機構補助金	28,944,800	△ 866,700	28,078,100
雑収益	1,276,000	309,000	1,585,000
受取利息	37,000	△ 1,000	36,000
雑収益	1,150,000	255,000	1,405,000
受取配当金	89,000	55,000	144,000
経常収益計	181,022,800	14,309,200	195,332,000
(2) 経常費用			
事業費	186,447,800	3,271,700	189,719,500
役員報酬	6,100,000	△ 457,000	5,643,000
給料手当	65,472,000	△ 4,815,300	60,656,700
福利厚生費	11,621,000	△ 1,279,100	10,341,900
賃金	4,567,000	101,100	4,668,100
役務費	121,000	△ 121,000	0
退職給付費用	2,352,000	△ 384,500	1,967,500
会議費	1,433,000	△ 367,400	1,065,600
旅費交通費	5,328,000	293,900	5,621,900
通信運搬費	2,831,000	153,100	2,984,100
材料・技術料	42,166,000	△ 1,754,500	40,411,500
農場指導費	1,080,000	270,000	1,350,000
研修費	136,000	3,900	139,900
消耗品費	2,450,000	390,000	2,840,000
印刷製本費	1,823,000	65,500	1,888,500
賃借料	5,475,000	△ 8,600	5,466,400
保険料	61,000	△ 3,500	57,500
保守料	486,000	△ 58,600	427,400
褒章・奨励金	92,000	12,700	104,700
図書資料費	829,000	△ 22,000	807,000
諸謝金	357,000	△ 160,500	196,500
租税公課	2,769,000	324,200	3,093,200
上部団体納付金	4,868,000	△ 336,000	4,532,000

(単位：円)

科 目	当初予算額	補正額	補正予算額
支 払 負 担 金	782,000	△ 45,600	736,400
書 籍 仕 入	2,000	0	2,000
支 払 助 成 金	739,000	△ 101,500	637,500
支 払 補 助 金	17,248,000	11,355,600	28,603,600
調 査 費	144,000	0	144,000
委 託 費	842,000	24,400	866,400
個 体 識 別 等 技 術 料	3,160,800	97,000	3,257,800
指 導 技 術 者 雇 用 費	702,000	80,700	782,700
期 首 棚 卸 額	3,753,000	0	3,753,000
期 末 棚 卸 額	△ 3,753,000	0	△ 3,753,000
光 熱 水 料 費	295,000	11,300	306,300
雑 費	76,000	3,400	79,400
減 価 償 却 費	40,000	0	40,000
管 理 費	4,545,000	△ 559,200	3,985,800
役 員 報 酬	1,669,000	△ 232,800	1,436,200
給 料 手 当	1,180,000	△ 152,500	1,027,500
賃 金	2,000	2,700	4,700
退 職 給 付 費 用	43,000	9,500	52,500
役 員 退 任 慰 労 金	20,000	100,000	120,000
福 利 厚 生 費	145,000	△ 132,500	12,500
会 議 費	597,000	△ 130,400	466,600
旅 費 交 通 費	219,000	△ 78,300	140,700
通 信 運 搬 費	106,000	△ 6,800	99,200
渉 外 費	65,000	8,700	73,700
消 耗 品 費	9,000	△ 3,400	5,600
印 刷 製 本 費	93,000	△ 2,000	91,000
図 書 資 料 費	14,000	7,000	21,000
光 熱 水 料 費	5,000	3,000	8,000
賃 借 料	63,000	△ 4,000	59,000
保 守 料	96,000	2,700	98,700
租 税 公 課	73,000	△ 1,000	72,000
支 払 負 担 金	54,000	△ 1,100	52,900
委 託 費	9,000	4,400	13,400
雑 費	83,000	47,600	130,600
経 常 費 用 計	190,992,800	2,712,500	193,705,300
評 価 損 益 調 整 前 当 期 増 減 額	△ 9,970,000	11,596,700	1,626,700
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	△ 9,970,000	11,596,700	1,626,700
2. 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 9,970,000	11,596,700	1,626,700
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	173,405,238	900,896	174,306,134
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	163,435,238	12,497,596	175,932,834
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	163,435,238	12,497,596	175,932,834

第2号議案

平成29年度事業計画書及び収支予算書並びに会費の賦課及び徴収時期承認に関する件

別紙のとおり提出します。

平成29年度事業計画

【方針】

我が国の経済状況は、アベノミクスの取り組みのもと、雇用や所得が改善し、緩やかな回復基調が続いています。物価の動向は、原油価格の下落の影響等により前年比で伸びが低下し、平成28年度の実質GDP成長率は1.3%程度と見込まれています。

平成29年度の我が国経済は、雇用や所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれています。

我が国の経済に大きな影響を及ぼすと考えられるTPP協定を巡っては、昨年2月に日本や米国など12か国が署名し、各国での国内承認の手続きが進められていましたが、米国のトランプ政権がTPPからの離脱を表明したため発効のめどが立たなくなっています。我が国でも昨年12月に国会承認、関連法案が可決成立しました。関連法案の中には畜産経営安定に関する法律も含まれていますが、ほとんどの法律がTPPの発効が条件となっているため、施行の見通しが立っていません。今後トランプ政権は、TPPの代わりに二国間の経済連携協定を進める考えを示しており、我が国の畜産にとっては、更なる厳しい状況も予測され、今後の動きを注視していく必要があります。

畜産を巡る情勢を見ると、畜産物価格は、豚肉・鶏肉・鶏卵は前年に比べ低下したものの、牛肉は高値水準を維持し、特に和牛肉については、前年比10%以上の伸びを示しました。また、平成27年に飲用等向け乳価が引上げられましたが、乳用初妊牛や肥育素牛の価格が高騰しています。一方、配合飼料価格は、生産者の実質負担額がトンあたり60,000円前後で推移し高止まりしています。このようななか、国は昨年11月農業競争力強化プログラムを策定し、肉用牛・酪農の生産基盤強化、配合飼料価格安定制度の安定運営、指定生乳生産者団体改革を進めて行くこととしています。

家畜衛生面では、昨年11月以降高病原性鳥インフルエンザの発生が続いており、2月現在、7道県10例の発生となっています。九州でも宮崎県、熊本県、佐賀県での発生が相次ぎ、特に熊本県の発生例では、搬出制限区域の一部が福岡県にもかかり消毒ポイントの設置など防疫措置が実施されました。高病原性鳥インフルエンザは韓国、台湾等の近隣諸国でも発生が続いており、また韓国では口蹄疫の発生も報告されるなど、伝染性疾病が侵入するリスクは、依然として高い状況にあり、今後とも飼養衛生管理基準を遵守し、農場での消毒の徹底など防疫対策の強化が一層重要となっております。

また、国は畜産物の安全性の一層の向上と消費者の信頼確保のため、平成30年度までに農場HACCP認証農場500戸を目標とした取組を進めており、本県においても認証に向けて積極的に指導を行っています。

このように、本県畜産は多くの課題に直面しており、公益事業目的に掲げた①畜産経営の安定と国民生活に不可欠な畜産物の安定供給、②畜産経営及び生産技術の支援・指導並びに畜産に対する理解醸成、③国民生活の安全・安心に資するための衛生対策等の全般にわたる業務を推進し、生産者の経営体質の強化と所得確保を図って参ります。また消費者に安全・安心な畜産物を安定的に提供し、地域経済の発展、活性化に努めますとともに、会員の負託に応えるため、各種活動にも鋭意取り組んで参ります。

〔事業計画〕

I 国等の補助事業を通じて、経営の安定と国民生活に不可欠な畜産物の安定供給に資する事業

1 肉用子牛生産者補給金交付事業

肉用子牛生産安定等特別措置法に基づき、肉用子牛の平均売買価格が保証基準価格を下回った場合に肉用子牛の生産者に対して補給金を交付し、肉用子牛の生産安定を図る。

2 肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業

(1) 肉用子牛生産者補給金制度運営適正化事業

肉用子牛生産者補給金制度の適正かつ円滑な実施体制の確保を図るとともに、肉用子牛生産者補給金の交付金事務処理の高度化に資する。

(2) 指定協会運営体制支援事業

近年の市中金利の低下に伴い、運営特別基金の運用益が著しく減少し、協会の運営が厳しいことから本事業により支援を受け、運営体制の強化を図る。

3 肉用牛繁殖経営支援事業

肉用子牛生産者補給金制度を補完し、四半期毎の平均売買価格が発動基準を下回った場合、その差額の一部を交付金として交付することにより、繁殖経営の所得を確保し肉用牛繁殖経営基盤の安定を図る。

4 肉用牛肥育経営安定特別対策事業

肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合に、生産者が積み立てた積立金と独立行政法人農畜産業振興機構の補助により造成した基金から、肥育牛生産者に対して、粗収益と生産費との差額の8割を補填することにより肉用牛肥育経営の安定を図る。

5 養豚経営安定対策事業に係る委託業務（周知業務）

(独) 農畜産業振興機構が実施する養豚経営安定対策事業は、肥育豚の平均粗収益が生産費を下回った場合に、養豚事業者に対して、その差額の8割を補填するものである。養豚経営の安定を図るこの事業を養豚事業者等に周知するとともに、適正かつ円滑な事業実施のために助言及び支援を行う。

6 肉用牛経営安定対策補完事業

肉用牛生産は小規模・高齢者層などの離農により、生産基盤が脆弱化しているため、中核的担い手が優良繁殖雌牛を増頭するなど、今後の肉用牛生産基盤の安定を図る取組に対し補助することとし、もって肉用牛生産の振興に資する。

7 蜜源及び花粉交配実態調査事業

蜜蜂の転飼を円滑に推進し、養蜂の振興を図るため、蜜源及び花粉交配の実態を調査する。

II 畜産の経営及び生産技術の支援・指導並びに畜産に対する理解醸成のための事業

1 畜産経営総合指導事業

畜産経営体自らの経営改善への取組を支援し、経営管理技術の革新、高度化に対応した国際競争力のある先進的経営の育成を図る。

このため、関係機関、団体が一体となった指導体制を整備し、相互の協力のもと、個々の経営水準、実態に即した経営診断分析を実施するとともに、畜産経営の集団活動を促し地域的な経営改善の取組、低コスト化等を推進することにより、生産性の高い畜産経営の実現に努める。

2 畜産経営技術指導推進事業

本協会の経営技術に関する知識を活用して、県が実施する畜産経営技術向上のための対策と連携を図りつつ、畜産コンサルタントを設置し、経営技術指導を実施する。

3 畜産振興補助事業

県の指導機関で構成されるコンサルタント団とともに、農家の技術指導及び経営指導を主導的に実施する。

また、畜産指導団体の中核としての機能を果たすため、中央・地方行政機関及び関係団体等と密接な連携のもとに、必要な調査情報交換、講習会、研究会の開催等を実施する。

更には、馬事畜産振興のための支援と畜産物の普及・啓発を図るとともに、消費者等への情報発信等を行い、畜産物に対する相互理解に努める。

4 貸付事業指導等事業

(公財) 畜産近代化リース協会よりふくおか県酪農業協同組合等を介して生産農家へ貸し付けされた、飼料の生産利用、家畜家きんの飼養管理、家畜畜産物の流通、その他の畜産振興のために必要な器具・機械の貸付確認及び適正な利用管理状況についての技術指導並びに経営指導を実施する。

5 畜産特別資金等推進指導事業

畜産経営は素畜費、飼料費等の運転資金、設備投資資金など多額の資金を必要とし、その回収に時間を要するとともに、経営・技術面における不断の改善が求められる。

このため、畜産特別資金融通の円滑な実施を図るため県支援協議会を開催し、融資機関への指導助言を行うとともに、畜産特別資金借受農家に対し、行政、関係機関と協力し、借受者の経営状況を把握し、経営分析に基づく指導を実施する。

6 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業のうち機械導入事業に係る業務委託事業

畜産クラスター協議会における畜産クラスター計画に位置付けられた中心的な経営体に対し、収益力の強化等に必要な機械のリース導入を中央畜産会において支援することとなっており、その導入事業に係る業務を受託し、畜産クラスター協議会及び中心的経営体に対して支援を行う。

7 畜産クラスター全国推進事業に係る全国実態調査

畜産クラスターへの取組を推進するために、全国の先進的な経営体等を対象経営内容を調査し、指標作りを行う。もって畜産クラスターの中心的な経営体の育成に資する。

8 畜産・酪農生産力強化対策事業（家畜生産性向上対策）

道府県における家畜の遺伝的能力を最大限に発揮させるため、家畜・酪農の生産性に係るデータ等の収集及び分析・技術指導を実施し、家畜・酪農の生産性向上を目指すものとする。

9 畜産共進会

各団体等が家畜の改良と飼養管理技術の改善を図るため実施される共進会、共励会に協賛し、会長賞の授与を行う。

Ⅲ 国民生活の安全・安心に資する家畜衛生対策等の推進に関する事業

1 家畜生産農場清浄化支援対策事業

生産農場における疾病の清浄化・組織的な取組による疾病の流行防止、また、生産者による飼養衛生管理の向上に資するため、獣医師による指導を推進する。

- (1) 牛ウイルス性下痢・粘膜病感染牛の自主とう汰及びワクチン接種について助成
- (2) アカバネ病関連ワクチン接種について助成
- (3) 飼養衛生管理の遵守について農場を指導した獣医師に対する助成

2 安全安心な畜産物の生産支援対策事業

安全安心な畜産物を生産するため、予防接種を徹底することにより、疾病発生を防止し、抗菌剤の使用を減らした健康な家畜の生産に寄与する。

- (1) 予防接種促進（農家負担軽減）
- (2) 事業推進のための獣医師往診料の助成
1,280円/回以内（1日の技術料12,850円未満の場合に助成）

3 家畜伝染性疾病発生予防事業（予防接種事業）

- (1) 補助対象疾病対策
「家畜生産農場清浄化支援対策事業」及び「安全安心な畜産物の生産支援対策事業」の予防接種を実施する。
- (2) 一般疾病対策
本協会の独自事業として牛関係10、豚関係15、鶏関係2の予防接種を実施する。

4 家畜自衛防疫推進事業

家畜の所有者が行う自主的な家畜の伝染性疾病予防措置を指導推進し、家畜の生産性向上を図る。

5 消費・安全対策交付金交付事業（家畜衛生対策事業）

家畜防疫の円滑な実施を図るため、協会等が行う自衛防疫事業の実施要望等の把握を行う。

また、自衛防疫事業の適切な実施を図るために指定した獣医師との打ち合わせ会議及び協会の会員等をもつて構成する自衛防疫推進協議会を地域段階で開催するとともに、畜産経営者及び獣医師向けに「福岡県家畜衛生だより」等を作成・配布し、家畜衛生情報の広報を行う。

6 死亡牛緊急検査処理円滑化推進事業

(1) 死亡牛検査処理安定化対策

死亡牛の円滑かつ適正な処理を推進するとともに、BSE検査を円滑に実施するため、県内で死亡した牛の所有者に対し、その発生場所から化製場等までの適正な管理・輸送に係る経費及び死亡牛の適正な処理に係る経費を補助する。

(補助対象は48か月齢以上の死亡牛のみ)

月 齢	計画頭数	輸送費補助額	処理経費補助額
48か月齢以上	750頭	3,000円/頭	7,500円/頭

(2) 事業推進対策

事業の円滑な推進を図るため、県、生産者団体、化製業者等からなる協議会を設置し、死亡牛の収集、輸送、処理及びBSE検査の円滑な実施を協議するとともに、生産者、関係団体等に対する事業の普及及び指導、事業対象農家等のデータ管理、関係団体等との連絡調整を行う。

7 家畜防疫互助基金支援事業

(1) 家畜防疫互助等推進事業

牛・豚の飼養農家において、豚コレラ、アフリカ豚コレラ、口蹄疫、牛疫、牛肺疫の5つの特定疾病が万一発生した場合、飼養する家畜の殺処分等に伴う損失を生産者等が互助補償する仕組みについて、その趣旨、事業内容の周知を図り、加入を促進する。

(2) 家畜防疫互助事業

畜産協会と家畜防疫互助金交付契約を締結した牛又は豚の生産者（飼養農家）に対し、交付対象疾病が発生した場合、畜産経営における影響を緩和し、経営再開を支援するため、交付契約に基づく互助金を交付する。

8 衛生体制強化基金事業

自衛防疫を推進する中で獣医師の役割は大きく、産業動物診療獣医師を対象に畜産農家を指導する上で、必要な技術講習会を行い自衛防疫思想の普及啓発を図る。

9 馬伝染性疾病防疫推進対策事業

競走馬以外の乗用馬等を対象に馬インフルエンザの発生予防を目的として、ワクチン接種について助成を行い、疾病による経済的損失を低減する。

馬インフルエンザワクチン代の補助 1,860円/回以内

10 馬飼養衛生管理特別対策事業

競走馬以外の馬の飼養衛生管理体制の総合的な整備を図るため、地域における馬の飼養状況、衛生管理状況等の基礎調査を実施する。また、講習会を開催し、馬飼養者及び関係獣医師の飼養衛生管理に関する知識の普及・啓発を図る。

11 自衛防疫体制強化推進事業

家畜の伝染性疾病発生時の防疫対応等を支援するため、伝染性疾病の発生に備えた防疫演習を家畜保健衛生所所轄ごとに実施し、地域防疫体制の整備・定着を図る。

12 農場HACCP認証支援地域強化促進事業

農場HACCP関係者による普及推進のための方策について検討するとともに、農場HACCP構築に取り組む農家への助言・指導等の支援を実施する。

13 飼養衛生管理基準等緊急啓発普及促進事業

改正された「飼養衛生管理基準」を関係者への啓発普及を迅速かつ的確に行うことで防疫体制の強化・推進を図る。

IV その他

1 和牛登録事業

(公社)全国和牛登録協会の委託を受けて、和牛(黒毛和種)の血統等を証明するため子牛登記、基本登録、遺伝子検査等の業務を行う。

畜種	登録・登記の種類	予定数
黒毛和種	会員	200名
	基本登録	300頭
	子牛登記	2,200頭

2 書籍販売事業

畜産に関する知識、技術の普及及び情報を提供するため、畜産専門書を斡旋、販売する。

収支予算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	169,000	267,800	△ 98,800
運用特別基金受取利息	142,000	203,600	△ 61,600
運営基盤強化基金受取利息	27,000	64,200	△ 37,200
受取会費	11,967,000	11,967,000	0
受取業取	11,967,000	11,967,000	0
事業委託収入	85,670,000	81,865,800	3,804,200
県団登録衛生管理マール肉養豚受	1,633,000	1,633,100	△ 100
委託事業委託	16,411,000	16,597,800	△ 186,800
生指等受託	13,070,000	12,265,000	805,000
簿籍等受託	48,931,000	45,519,100	3,411,900
マール肉養豚受	3,000	3,000	0
業務手数料	500,000	500,000	0
業務手数料	4,017,000	4,098,000	△ 81,000
業務手数料	550,000	657,300	△ 107,300
業務委託(機構周知)	435,000	434,500	500
補助金	120,000	158,000	△ 38,000
補助金	98,639,000	99,646,400	△ 1,007,400
補助金	12,764,000	13,089,000	△ 325,000
補助金	45,370,000	45,370,000	0
補助金	8,376,000	8,376,000	0
補助金	4,053,000	4,733,300	△ 680,300
補助金	28,076,000	28,078,100	△ 2,100
雑受	1,276,000	1,585,000	△ 309,000
雑受	37,000	36,000	1,000
雑受	1,150,000	1,405,000	△ 255,000
雑受	89,000	144,000	△ 55,000
経常収益計	197,721,000	195,332,000	2,389,000
(2) 経常費用			
役員料	191,047,000	189,719,500	1,327,500
給福賃退会旅通材農研消印賃保褒章	6,500,000	5,643,000	857,000
福利厚給	56,984,000	60,656,700	△ 3,672,700
職費	10,069,000	10,341,900	△ 272,900
給	4,898,000	4,668,100	229,900
議交運・指修	1,608,000	1,967,500	△ 359,500
料	1,606,000	1,065,600	540,400
場	6,058,000	5,621,900	436,100
費	3,188,000	2,984,100	203,900
費	42,187,000	40,411,500	1,775,500
場	1,350,000	1,350,000	0
耗	140,000	139,900	100
刷	3,318,000	2,840,000	478,000
製借	1,947,000	1,888,500	58,500
除守	5,506,000	5,466,400	39,600
奨励	60,000	57,500	2,500
奨励	483,000	427,400	55,600
章	112,000	104,700	7,300
資謝	821,000	807,000	14,000
納付	344,000	196,500	147,500
公納	3,208,000	3,093,200	114,800
公納	4,622,000	4,532,000	90,000
仕成	844,000	736,400	107,600
仕成	2,000	2,000	0
補助	739,000	637,500	101,500
補助	28,279,000	28,603,600	△ 324,600
費	144,000	144,000	0
術	859,000	866,400	△ 7,400
術	3,257,000	3,257,800	△ 800
術	745,000	782,700	△ 37,700
額	3,753,000	3,753,000	0
額	△ 3,753,000	△ 3,753,000	0
額	351,000	306,300	44,700
額	78,000	79,400	△ 1,400
額	700,000	0	700,000
額	40,000	40,000	0

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
管 理 費	3,283,000	3,985,800	△ 702,800
役員報酬	1,421,000	1,436,200	△ 15,200
賃借料	118,000	1,027,500	△ 909,500
退職給付	7,000	4,700	2,300
職員退任給	42,000	52,500	△ 10,500
福利厚生	150,000	120,000	30,000
会議交際	7,000	12,500	△ 5,500
旅費	595,000	466,600	128,400
通費	208,000	140,700	67,300
渉外	121,000	99,200	21,800
消耗品	80,000	73,700	6,300
印刷費	9,000	5,600	3,400
図書費	93,000	91,000	2,000
光熱費	24,000	21,000	3,000
賃借料	9,000	8,000	1,000
保証料	30,000	59,000	△ 29,000
租税	98,000	98,700	△ 700
委託費	72,000	72,000	0
支託金	67,000	52,900	14,100
雑費	13,000	13,400	△ 400
経常費用計	119,000	130,600	△ 11,600
評価損益等調整前当期経常増減額	194,330,000	193,705,300	624,700
評価損益等計	3,391,000	1,626,700	1,764,300
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部	3,391,000	1,626,700	1,764,300
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,391,000	1,626,700	1,764,300
一般正味財産期首残高	175,932,834	174,306,134	1,626,700
一般正味財産期末残高	179,323,834	175,932,834	3,391,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	179,323,834	175,932,834	3,391,000

収支予算書内訳表

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的会計			収益事業等会計		法人会計 一般事業費	合計
	1 公益目的	2 公益目的	3 公益目的	書籍販売事業	その他事業等		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経営増減の部							
(1) 特 受	142,000	0	27,000	0	0	0	169,000
受 運	142,000	0	0	0	0	0	142,000
受 運	0	0	27,000	0	0	0	27,000
受 運	0	0	0	5,983,500	0	5,983,500	11,967,000
受 運	0	0	0	5,983,500	0	5,983,500	11,967,000
受 運	5,295,000	9,267,000	57,535,000	3,000	13,070,000	0	85,670,000
受 運	173,000	1,460,000	0	0	0	0	1,633,000
受 運	0	7,807,000	8,604,000	0	0	0	16,411,000
受 運	0	0	48,931,000	0	0	0	48,931,000
受 運	0	0	0	0	3,000	0	3,000
受 運	0	0	0	500,000	0	0	500,000
受 運	4,017,000	0	0	0	0	0	4,017,000
受 運	550,000	0	0	0	0	0	550,000
受 運	435,000	0	0	0	0	0	435,000
受 運	120,000	0	0	0	0	0	120,000
受 運	40,687,000	21,971,000	35,981,000	0	0	0	98,639,000
受 運	0	0	12,764,000	0	0	0	12,764,000
受 運	13,400,000	9,542,000	22,428,000	0	0	0	45,370,000
受 運	0	8,376,000	0	0	0	0	8,376,000
受 運	0	4,053,000	0	0	0	0	4,053,000
受 運	27,287,000	0	789,000	0	0	0	28,076,000
受 運	92,000	0	1,000	820,000	0	63,000	1,276,000
受 運	3,000	0	1,000	20,000	0	13,000	37,000
受 運	0	0	0	800,000	0	50,000	1,150,000
受 運	89,000	0	0	0	0	0	89,000
(2) 経常収益計	46,216,000	31,238,000	93,544,000	7,303,500	13,370,000	6,046,500	197,721,000
(2) 経常費用	46,216,000	31,300,000	93,544,000	7,660,000	12,325,000	0	191,047,000
員 報 手 費 酬	0	6,100,000	0	0	0	0	6,100,000
利 料 生 費 當	14,053,000	19,037,000	23,614,000	280,000	0	0	56,984,000
給 厚 付 費 用	3,488,000	1,758,000	2,893,000	264,000	0	0	10,069,000
職 利 給 費 料	1,163,000	494,000	2,157,000	255,000	0	1,666,000	4,898,000
職 給 料 費 料	0	0	0	1,513,000	0	95,000	1,608,000
職 給 料 費 料	151,000	311,000	428,000	685,000	0	31,000	1,606,000
職 給 料 費 料	1,402,000	1,483,000	1,495,000	690,000	0	988,000	6,058,000
職 給 料 費 料	1,191,000	339,000	862,000	62,000	0	734,000	3,188,000
職 給 料 費 料	0	0	42,187,000	0	0	0	42,187,000
職 給 料 費 料	0	0	1,350,000	0	0	0	1,350,000
職 給 料 費 料	0	2,000	138,000	0	0	0	140,000
職 給 料 費 料	510,000	269,000	2,368,000	67,000	0	104,000	3,318,000
職 給 料 費 料	781,000	267,000	699,000	0	0	200,000	1,947,000
職 給 料 費 料	1,202,000	410,000	1,766,000	1,061,000	0	1,067,000	5,506,000
職 給 料 費 料	0	0	60,000	0	0	0	60,000
職 給 料 費 料	149,000	42,000	75,000	244,000	0	15,000	483,000
職 給 料 費 料	0	0	30,000	70,000	0	0	112,000
職 給 料 費 料	0	0	16,000	744,000	0	47,000	821,000
職 給 料 費 料	0	278,000	50,000	50,000	0	0	344,000
職 給 料 費 料	34,000	510,000	2,140,000	1,000	523,000	0	3,208,000

(単位：円)

科 目	公益目的の会計			収益事業等会計		法人会計	合 計
	公益目的 1	公益目的 2	公益目的 3	小 計	書籍販売事業		
入金	0	0	0	0	0	0	0
入金	0	0	0	794,000	0	4,622,000	4,622,000
入金	0	0	0	0	0	50,000	50,000
補助	0	0	0	739,000	0	0	739,000
補助	18,660,000	0	9,619,000	28,279,000	2,000	0	28,279,000
委託	144,000	0	0	144,000	0	0	144,000
委託	31,000	0	123,000	629,000	0	230,000	859,000
技術	3,257,000	0	0	3,257,000	0	0	3,257,000
技術	0	0	745,000	745,000	0	0	745,000
技術	0	0	3,753,000	3,753,000	0	0	3,753,000
技術	0	0	△ 3,753,000	△ 3,753,000	0	0	△ 3,753,000
技術	0	0	0	331,000	0	20,000	351,000
技術	0	0	0	74,000	0	4,000	78,000
技術	0	0	0	0	0	700,000	700,000
技術	0	0	40,000	40,000	0	0	40,000
技術	0	0	0	0	0	0	0
技術	0	0	0	0	0	3,283,000	3,283,000
技術	0	0	0	0	0	1,421,000	1,421,000
技術	0	0	0	0	0	118,000	118,000
技術	0	0	0	0	0	7,000	7,000
技術	0	0	0	0	0	42,000	42,000
技術	0	0	0	0	0	150,000	150,000
技術	0	0	0	0	0	7,000	7,000
技術	0	0	0	0	0	595,000	595,000
技術	0	0	0	0	0	208,000	208,000
技術	0	0	0	0	0	121,000	121,000
技術	0	0	0	0	0	80,000	80,000
技術	0	0	0	0	0	9,000	9,000
技術	0	0	0	0	0	93,000	93,000
技術	0	0	0	0	0	24,000	24,000
技術	0	0	0	0	0	9,000	9,000
技術	0	0	0	0	0	30,000	30,000
技術	0	0	0	0	0	98,000	98,000
技術	0	0	0	0	0	72,000	72,000
技術	0	0	0	0	0	67,000	67,000
技術	0	0	0	0	0	13,000	13,000
技術	0	0	0	0	0	119,000	119,000
経常費用計	46,216,000	31,300,000	93,544,000	178,720,000	2,000	12,325,000	194,330,000
評価損益等計	0	△ 62,000	0	△ 418,500	1,000	1,045,000	3,391,000
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0
2. 経常外増減の部	0	△ 62,000	0	△ 418,500	1,000	1,045,000	3,391,000
(1) 経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	△ 417,085	483	416,602	0
経常外費用計	0	0	0	△ 417,085	483	416,602	0
経常外費用計	0	0	0	△ 417,085	△ 483	△ 416,602	0
当期経常外増減額	0	△ 62,000	0	△ 60,585	517	628,398	3,391,000
当期一般正味財産増減額	27,778,302	△ 708,910	43,417,030	74,902,105	14,072	1,266,083	175,932,834
一般正味財産期首残高	27,778,302	△ 770,910	43,417,030	74,900,690	14,589	1,894,481	179,323,834
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	27,778,302	△ 770,910	43,417,030	74,900,690	14,589	1,894,481	179,323,834

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(1) 資金調達の見込みについて

当期中に借入の予定はない。

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却または売却を含む)の予定はない。

平成 2 9 年度会費の賦課

(単位：円)

団 体 名	賦 課 金 額
福岡県農業協同組合中央会	1,250,000
全国農業協同組合連合会 福岡県本部	2,500,000
ふくおか県酪農業協同組合	1,250,000
公益社団法人 福岡県獣医師会	547,000
福岡県畜産農業協同組合	270,000
福岡県養鶏協会	50,000
一般社団法人 福岡県配合飼料価格安定基金協会	80,000
一般社団法人 福岡県牛乳協会	130,000
福岡県養蜂組合	200,000
福岡県農業共済組合連合会	50,000
福岡県信用農業協同組合連合会	43,000
全国共済農業協同組合連合会 福岡県本部	43,000
福岡県動物薬品器材協会	100,000
福岡県家畜人工授精師協会	29,000
農事組合法人 福栄組合	50,000
福岡市農業協同組合	114,000
筑紫農業協同組合	95,000
粕屋農業協同組合	209,000
糸島農業協同組合	217,000
筑前あさくら農業協同組合	240,000
みい農業協同組合	194,000
北九州農業協同組合	92,000
福岡嘉穂農業協同組合	122,000
直鞍農業協同組合	106,000
田川農業協同組合	92,000
柳川農業協同組合	88,000
福岡八女農業協同組合	194,000
三潞町農業協同組合	50,000
南筑後農業協同組合	107,000
福岡市東部農業協同組合	19,000
久留米市農業協同組合	19,000
にじ農業協同組合	19,000
福岡大城農業協同組合	19,000
福岡京築農業協同組合	19,000
小 計	8,607,000

(単位：円)

団体名	均等割	特別割	賦課金額	団体名	均等割	特別割	賦課金額
福岡市	40,000	90,000	130,000	宮若市	40,000	40,000	80,000
筑紫野市	40,000	60,000	100,000	田川市	40,000	80,000	120,000
那珂川町	40,000	10,000	50,000	川崎町	40,000	10,000	50,000
須恵町	40,000	10,000	50,000	福智町	40,000	10,000	50,000
宗像市	40,000	90,000	130,000	大任町	40,000	0	40,000
福津市	40,000	60,000	100,000	赤村	40,000	30,000	70,000
糸島市	40,000	90,000	130,000	大牟田市	40,000	30,000	70,000
久留米市	40,000	90,000	130,000	筑後市	40,000	60,000	100,000
小郡市	40,000	50,000	90,000	柳川市	40,000	30,000	70,000
朝倉市	40,000	90,000	130,000	八女市	40,000	90,000	130,000
筑前町	40,000	90,000	130,000	広川町	40,000	40,000	80,000
東峰村	40,000	10,000	50,000	大川市	40,000	10,000	50,000
うきは市	40,000	50,000	90,000	大木町	40,000	10,000	50,000
大刀洗町	40,000	20,000	60,000	みやま市	40,000	60,000	100,000
北九州市	40,000	40,000	80,000	行橋市	40,000	20,000	60,000
岡垣町	40,000	20,000	60,000	豊前市	40,000	20,000	60,000
嘉麻市	40,000	80,000	120,000	苅田町	40,000	0	40,000
飯塚市	40,000	90,000	130,000	みやこ町	40,000	40,000	80,000
直方市	40,000	40,000	80,000	築上町	40,000	20,000	60,000
小竹町	40,000	30,000	70,000	上毛町	40,000	0	40,000
鞍手町	40,000	10,000	50,000	41			
小計							3,360,000
合計							11,967,000

徴収時期 平成29年6月30日までとしたい。

(参考)

基金拠出一覧

(単位:円)

団 体 名	運営特別基金	運営基盤強化基金
福岡県農業協同組合中央会	350,000	60,000
全国農業協同組合連合会 福岡県本部	11,000,000	2,330,000
ふくおか県酪農業協同組合	4,200,000	1,870,000
公益社団法人 福岡県獣医師会	0	2,150,000
福岡県畜産農業協同組合	3,800,000	180,000
福岡県養鶏協会	0	60,000
一般社団法人 福岡県配合飼料価格安定基金協会	1,100,000	0
福岡県農業共済組合連合会	0	250,000
福岡県信用農業協同組合連合会	4,950,000	1,140,000
全国共済農業組合連合会 福岡県本部	3,600,000	1,140,000
福岡県動物薬品器材協会	0	1,250,000
福岡県家畜人工授精師協会	0	60,000
福岡市農業協同組合	0	210,000
筑紫農業協同組合	4,150,000	110,000
粕屋農業協同組合	2,350,000	210,000
糸島農業協同組合	1,300,000	240,000
筑前あさくら農業協同組合	3,400,000	490,000
みい農業協同組合	1,350,000	270,000
北九州農業協同組合	2,250,000	220,000
福岡嘉穂農業協同組合	2,050,000	320,000
直鞍農業協同組合	2,450,000	290,000
柳川農業協同組合	0	120,000
福岡八女農業協同組合	3,800,000	360,000
三潁町農業協同組合	1,450,000	360,000
南筑後農業協同組合	0	140,000
福岡市東部農業協同組合	0	100,000
宗像農業協同組合	100,000	160,000
久留米市農業協同組合	0	140,000
にじ農業協同組合	1,550,000	270,000
田川農業協同組合	650,000	210,000
福岡大城農業協同組合	0	100,000
福岡京築農業協同組合	0	140,000

(単位:円)

団 体 名	運営特別基金	運営基盤強化基金
福岡市	0	520,000
筑紫野市	600,000	140,000
春日市	0	40,000
大野城市	0	50,000
宗像市	1,500,000	310,000
太宰府市	0	50,000
糸島市	300,000	470,000
古賀市	0	60,000
福津市	0	130,000
那珂川町	0	70,000
宇美町	0	90,000
篠栗町	150,000	60,000
志免町	0	40,000
須恵町	0	70,000
新宮町	0	90,000
久山町	0	80,000
粕屋町	0	50,000
久留米市	350,000	800,000
朝倉市	500,000	520,000
小郡市	150,000	160,000
筑前町	0	300,000
東峰村	0	90,000
うきは市	150,000	200,000
大刀洗町	0	90,000
北九州市	150,000	260,000
中間市	0	40,000
芦屋町	0	60,000
水巻町	0	50,000
岡垣町	0	90,000
遠賀町	0	50,000
直方市	0	110,000
飯塚市	350,000	600,000
田川市	0	190,000
嘉麻市	0	320,000
宮若市	0	160,000
小竹町	0	60,000
鞍手町	300,000	140,000
桂川町	0	80,000
香春町	0	50,000
添田町	0	50,000

(単位:円)

団 体 名	運営特別基金	運営基盤強化基金
福智町	0	180,000
糸田町	0	50,000
川崎町	0	60,000
大任町	0	90,000
赤村	0	60,000
大牟田市	0	110,000
柳川市	0	190,000
八女市	650,000	530,000
筑後市	150,000	250,000
大川市	0	80,000
大木町	0	60,000
広川町	0	70,000
みやま市	0	170,000
行橋市	0	130,000
豊前市	0	110,000
苅田町	0	50,000
みやこ町	0	220,000
築上町	0	130,000
吉富町	0	40,000
上毛町	0	110,000
全国肉用牛振興基金協会	5,000,000	0
福岡県	0	25,000,000
自己資金 (福岡県畜産協会)	18,450,000	1,050,000
合計	84,600,000	50,480,000